

中山間地域

目指す姿（10年後）

- 中山間地域ならではの資源や特性が再認識されるとともに、地域の価値ある資産として再構築され、大切に引き継がれています。また、その魅力や豊かさに共鳴し、地域に愛着と誇りを持つ内外の多様な人材が、将来への「夢や希望」を託す、様々なチャレンジを行っています。
- 地域に愛着や誇りを持つ人たちの一歩踏み出すためのチャレンジが次々と起こり、共感の輪が広がるとともに、地域に根差したリーダーが育ち、多様な人材のネットワークによって、地域資源を生かし、新たな価値を生み出す主体的な活動が展開されています。
そこから、コミュニティの力の再生に向けて、誰もが必要に応じて活躍の機会を得られる地域運営の新しい仕組みが構築され、地域の課題解決につながる様々な取組が広がっています。
- 多様な企業や人材が、地域ならではの資源や基盤を生かして、新たな事業や経営発展にチャレンジし、働き続けられる環境が整いつつあります。
- 医療・福祉、交通などの日常生活の安心に直結する様々なサービスについて、デジタル技術を活用して効率的に提供するための仕組みづくりが進み、「スマート里山・里海」に向けたモデル的な取組が中山間地域全域で展開されています。とりわけ、交通アクセスについては、広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進み、買物や通院等の日常生活の移動が確保されています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録人数	345人 (R1)	493人 (R3)	680人	1,000人
中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数	—	—	290社	320社
デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	3件 (R3)	10件以上	10件以上 〔普及展開〕 20件以上
地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数	—	7件 (R3)	19市町	19市町

主な取組

- 人材の発掘・育成, ネットワークの拡大
 - 「ひろしま さとやま未来博2021」の開催
(9~12月)
- 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援
 - お試しオフィスの整備 3市町
 - 進出決定企業数 9社(累計 27社)
- 中小企業の成長支援
 - 外部人材活用セミナーの開催回数 4回

- デジタル技術を活用した暮らしの向上
 - デジタル技術を活用した生活環境向上支援事業補助金活用件数 3件
- 持続可能な生活交通体系の構築
 - デジタル技術を活用しながら, 交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「広島型MaaS」の推進
- 中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備
 - 現況1車線バス路線区間の道路整備

① 人材の発掘・育成，ネットワークの拡大

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 地域社会やコミュニティの中で，人と人がつながり，支え合う価値を大切にするため，地域における多世代のつながりや交流を促進するとともに，多様な主体が連携・協働して支え合える地域づくりを進めます。また，地域への愛着や誇りの醸成に向けて，地域において一歩前に踏み出すための様々なチャレンジを行っている人たちの活動を地域全体で後押しし，共感の輪を広げていきます。
- 地域づくりのフィールドワークやノウハウを学ぶ人材養成塾などを通じて，地域に根差した活動やコミュニティビジネスなどに取り組む人材の裾野を拡大し，中山間地域の将来を担うリーダーを育成します。
- 意欲ある実践者を中心とした人材プラットフォームを基盤として，里山・里海の豊かさを継続的に発信するとともに，その価値に共鳴し，地域と多様な形で関わる首都圏等の関係人口を拡大していくことにより，中山間地域を内外から支える人材の広域的なネットワークづくりを進めます。
- 人口減少下にあっても，地域の実情に応じて，主体性を発揮しながら地域づくりに参画できる最適なコミュニティのあり方を検討し，市町と連携して，日常生活の安心につながる持続可能な地域運営の仕組みづくりに取り組む地域を後押しします。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
チーム 500 の新規登録者数	目標	75 人	75 人	75 人	75 人	75 人
	実績	116 人				

【評価と課題】

- ひろしま《ひと・夢》未来塾やクラウドファンディング講座の受講者への働きかけに加え，地域づくりに取り組む人材の裾野を拡大するために開催した「ひろしま さとやま未来博 2021」により発掘した人材に「ひろしま里山・チーム500」への登録を促した結果，新規登録者数は目標値を超える 116 人となった。
- 中山間地域の地域づくりに取り組む人材は着実に増えてきている中，今後は，コミュニティビジネスのみならず，地域に根差した活動などに取り組む人材の裾野の拡大に向けた取組の充実・強化を図っていく必要がある。

【主な事業】・ ひろしま里山・人材力加速化事業……………427 ページ
 ・ ひろしま版里山エコシステム構築事業……………429 ページ
 ・ 住民自治組織協働連携モデル推進事業……………431 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き，ひろしま《ひと・夢》未来塾等の事業を通じて，コミュニティビジネスのみならず，地域に根差した活動などに取り組む人材の裾野の拡大に向けた取組を進め，将来を担うリーダーの育成や交流を図る。
- 中山間地域で地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」を基盤として，その活動を継続・発展させるため，地域づくりに取り組む人材の裾野の拡大や新たなチャレンジ機会の創出等の側面的な支援を行う。
- また，中山間地域に暮らす人々が将来に向けて，地域の元気さを実感できる環境を創出するため，「ひろしま里山・チーム500」登録者が地域を巻き込み，地域と協働して行う新たな活動の立ち上げに必要な経費に対して，支援を行う。

② 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援

【5年間(R3~R7)の取組の方向】

- 時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や仕事も暮らしも充実させるワークスタイルへの関心の高まりを受け、里山ならではの環境やアクティビティを生かした生活の豊かさを先取りできる地域として、広く情報を発信します。
- 働く場所に捉われないIT関連企業を中心に、サテライトオフィスの誘致に取り組む市町を支援します。
- 中小企業の人材確保に向けて、即戦力となる県内外の専門人材(エンジニア等)とのマッチングの仕組みを構築します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
サテライトオフィス進出決定累計件数	目標	25 件	39 件	54 件	69 件	84 件
	実績	27 件				

【評価と課題】

- 企業誘致に取り組む中山間地域を有する市町はこれまでの6市町から 11 市町となり、進出決定企業数は累計目標を達成した。本年度進出した9社のうち、ターゲットとするIT企業は5社となった。
- デジタル人材、デジタル企業、市町がつながる場として開設したオンラインコミュニティには、500 名以上が登録し、実際に企業とのマッチングイベントに参加した人材は 59 名となった。
- マッチングイベント参加者をはじめコミュニティ参加者の中から、進出企業の求めるスキルを持つ人材をマッチングさせることで、企業の進出確度を高める必要がある。

【主な事業】・ チャレンジ・里山ワーク拡大事業……………433 ページ

【令和4年度の取組】

- 11 市町の取組熟度が異なるため、先行事例を通じた取組の後押しを行うとともに、11 市町それぞれの地域特性を生かした誘致策が展開できるよう、市町間の連携強化を行う。
- オンラインコミュニティ内での交流を深めるとともに、イベント等を通じて登録者の裾野拡大を図る。また本県への進出を検討する企業並びにその企業とマッチする人材の掘り起こしについても強化し、本県への企業進出につなげる。

③ 中小企業の成長支援

【5年間(R3~R7)の取組の方向】

- 意欲ある事業者の新たな成長を後押しするため、多様なスキルや専門的な知見を生かして企業の課題解決に貢献しようとする首都圏等の副業・兼業人材と地域の事業者のマッチングの仕組みづくりに取り組む市町を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
副業・兼業人材の活用に向けたセミナー参加企業数	目標	83社	131社	131社	121社	111社
	実績	13社				

【評価と課題】

- コロナ禍を踏まえ、オンラインによる開催を呼び掛けたものの、対面による開催に対する潜在的なニーズの高さなどと相まって、開催回数は4回となり、当初計画した15回を下回った。なお、参加企業からは、外部人材活用が有効であるにとらえる意見が多く寄せられた。
- また、市町や地域経済団体向け説明会でのアンケートによると、企業における課題の探索や課題解決に向けた動き出しに外部人材の活用が有効と考える意見が多い。一方で、外部人材活用による具体的な経営課題改善のイメージが掴みにくいことや、実際に活用する場合のサポートを望む意見が多かった。
- そのため、今後は、中小企業の経営課題に日常的に関わる商工会など地域経済団体等との情報共有や連携をより強化していく必要がある。

【主な事業】・ 中山間地域外部人材活用支援事業……………435 ページ

【令和4年度の取組】

- 関係地域の商工会など地域経済団体等に対する学習会や情報交換会等を開催するなど、外部人材の活用に向けた関係情報の共有化やニーズ把握を行った上で、関係地域の企業向けに効果的な研修等を開催する。
- 外部人材活用等の導入実例の見える化を図り、関係市町や企業等関係者の意識改革を図っていく。

④ デジタル技術を活用した暮らしの向上

【5年間(R3~R7)の取組の方向】

- ウィズ/アフターコロナ時代において、将来にわたって安心して暮らしを営むことができる環境を維持していくため、暮らし全般にわたる全体最適を目指す「スマート里山・里海」の実現に向け、日常生活に直結する様々な分野において、デジタル技術を活用した新たな生活サービスを導入しようとする市町を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数	目標	4件	6件	8件	10件	10件以上
	実績	3件				

【評価と課題】

- 令和3年度は3町が「デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金」を活用して、新たな生活サービスを導入するとともに、1市が令和4年度の実装化につながる構想を策定した。
- 一方で、市町職員のマンパワー及び専門知識の不足を本質的な要因として、事業の推進に必要な技術的な見立てや、デジタル技術の実装による具体的効果に関する対外的に分かりやすい説明が困難となっていることなどもあり、目標の4件を下回った。
- このため、今後は、こうした状況を補完していくための対応を講じていく必要がある。

【主な事業】 デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業……………437 ページ

【令和4年度の取組】

- 市町が抱える課題及び検討事業や進捗状況をヒアリングし、綿密な助言・提案等を行い、事業化を後押しすることで、令和4年度中に新規3件(累積6件)の取組モデルの創出を図る。
- デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、市町職員のマンパワー及び専門知識の不足を補うこと等を目的として、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。

⑤ 持続可能な生活交通体系の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 地域の実情に応じた効率的で持続可能な交通体系の再編に取り組み、交通計画を策定する市町を交通会議の場などにおいて支援します。
- デジタル技術を活用したMaaSなど、新たな交通サービスの導入に向けた取組や、住民自らが主体となって地域の移動を支えていくための取組への支援を通じて、より持続可能性の高い生活交通への再編を促します。
- 地域住民にとって必要不可欠な生活交通を維持・確保するため、国や市町と連携して、幹線等のバス路線や主要な航路等の運行等を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数(累計)	目標	7件	11件	15件	19件	19件
	実績	7件				

【評価と課題】

- 令和7年度の目標値 19 件に向け、令和3年度は広島型MaaS推進事業において、2件の調査・研究、1件の実証実験を行ったほか、世羅町において中山間エリアのデマンド交通に取り組んだ。
- 実証実験を行った庄原市においては、柔軟に運行経路が設定できるため、利便性が高まったといった意見があった一方で、予約システムの使いづらさ等の課題も明らかになった。

【主な事業】・ 広島型MaaS推進事業……………439 ページ

【令和4年度の取組】

- 令和3年度に調査・研究を行った2町(安芸太田町・大崎上島町)においては、社会実装に向けた実証実験を行い、県内に展開できる広島型MaaSモデルの構築を進める。
- また、令和4年度に新たに採択した3市町(尾道市、北広島町、世羅町)においては、社会実装に向けた調査・研究を行い、令和4年度中に地域が主体となった社会実装計画を策定する。

⑥ 中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 中山間地域に住む人が、安全で快適な生活を享受できるよう、地域拠点と集落等の間を連絡するネットワークとなる基盤整備に取り組みます。
- バス路線1車線区間の解消に向けた取組など、地域の実情に応じた効率的な道路整備を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
現況1車線バス路線区 間延長 (交通量 500 台/日以 上)	目標	36.8km	32.5km	32.3km	32.3km	31.2km
	実績	36.8km				

【評価と課題】

- 広島県道路整備計画 2021 に基づき、現況1車線バス路線である一般国道 375 号引宇根工区等の道路整備を計画的に取り組んでおり、令和7年度目標達成に向けて順調に進捗している。

【主な事業】・ 道路改良費……………318 ページ

【令和4年度の取組】

- 生活交通であるバス路線において、狭隘区間を解消し、バス等の安全性・定時性を確保し、サービスの維持を図るため、引き続き、現況1車線バス路線区間の道路整備を計画的に推進する。